

医療安全トピックス TOPICS

Vol. 144

日本医療安全調査機構
医療事故調査・支援事業部

医療事故の再発防止につなげるため、 医療機関の取り組みとご遺族の経験を共有する

医療事故調査・支援センター（以下：センター）では、医療事故の防止につなげるためにさまざまな研修を企画・開催しています。今号では、2021年度の研修で発表された内容を紹介합니다。

当センターでは、毎年、医療事故調査制度において「医療機関がどのように医療安全に取り組んでいるのか」について、その実際を具体的に学んでいただけの研修を企画・開催しています。2021年度の研修では、事故報告や院内調査を実施した医療機関やご遺族の経験を共有していただくことを目的として、病院管理者・医療安全担当医師・医療安全担当看護師・ご遺族の方を講師として迎え、取り組みの実際や経験談を報告していただきました。本稿ではその内容の一部を紹介します。

●管理者の立場から：報告は管理者の独善的な判断ではなく、機械的に進められる仕組みを活用

医療事故の判断においては、「報告したくない」という忖度を排除するため、死亡時チェックシートを作成し活用している。また、緊急で開催する臨時医療安全管理委員会では、報告対象とならなかった事例に関してもスクリーニングできるよう、全死亡退院事例検証のフローを作成している。過失の有無については、当事者の責任を判断することとなり、「同じことを起こさない」という目的と異なるため、調査報告書に明言はしていない。調査委員会の開催、外部委員の参加、センターへの報告など透明性を確保することは、結果的に遺族と職員の納得につなが

ることが多いと感じる。

●医師の立場から：遺族が納得できない「理由」への対応が必要

院内では1例目の調査後、本制度へのハードルが下がり、報告することは先端医療を担う医療機関として当たり前のことと感じるようになった。医療の起因性・死亡の予期性の判断は、医師会を中心とした支援団体、特に初動支援チームの働きが充実しており負担が軽減している。

調査は外部専門家を交えて客観的検証を行う。遺族が納得できない理由としては、「調査や報告書が不十分と感じる」「遺族の意向が盛り込まれていない」「不誠実な対応を受けている」等が挙げられる。理解と納得は別であるが、ヒアリングを行い、事実経緯に遺族の主張を取り入れ、「わからない」ことが隠蔽と誤解されないよう普段から関係をつくり、連絡をよく取ることが大切だと考える。

●看護師の立場から：早い段階からご遺族の心情に寄り添う丁寧なかかわりを

院内で検討したことをご遺族に説明する場合、納得を得ることが目的ではなく、病院として事案を重く受け止めていることと、院内事故調査委員会ですらに検証していくことの意味を得る。重要なことは、ご遺族と早くからかかわり、丁寧に話を聞く姿勢で